

平成27年度普通交付税の1月追加交付について

平成28年1月27日

岐阜県清流の国推進部市町村課

国の「平成27年度補正予算（第1号）」が成立したことに伴い、平成27年度普通交付税が追加交付されることになりました。

1. 岐阜県市町村分の追加交付額

県計	・・・	461百万円
都市計	・・・	382百万円
町村計	・・・	79百万円

2. 追加交付の概要について

普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足額の合算額を普通交付税の総額にあわせることとされています。この総額にあわせるために減額した額を調整額といいます。

今回の国補正予算により、交付税総額が増加することを受けて、調整額の復活が行われ、普通交付税の額の増額分が追加交付されるものです。

平成 27 年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県・市町村分)

平成 27 年度の県内市町村分の普通交付税額は 5 億 2 千万円の増となり、3 年ぶりに増加。

まち・ひと・しごと創生事業費の創設（全国で 1 兆円）に伴い新設された人口減少等特別対策事業費が 78 億円配分されたこと等により、前年度より増額した市町村は、町村を中心に 31 市町村（前年度は追加交付後 12 市町村）。最も増加率が大きいのは、神戸町で 17.5%。

一方、地方消費税交付金の増収等により市を中心に 11 市町は前年度より減額。最も減少率が大きいのは、揖斐川町で▲12.2%。

また、合併算定替えの激変緩和措置の対象市町村は、今年度に 7 市町が増加し、13 市町に増加。

1 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	307,563	308,123	▲ 560	▲ 0.2
	地域経済・雇用対策費 b	6,914	8,184	▲1,271	▲15.5
	地域の元気創造事業費 c	7,053	6,285	768	12.2
	人口減少等特別対策事業費 d	7,774		7,774	皆 増
	包括算定経費 e	62,101	61,705	396	0.6
	公 債 費 f	54,776	56,056	▲1,280	▲ 2.3
	臨財債発行可能額 g	37,012	40,589	▲3,578	▲ 8.8
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(446,947) 409,935	(440,295) 399,706	(6,651) 10,229	(1.5) 2.6
収 入 額 i	248,371	241,377	6,994	2.9	
交付基準額(h-i) (縮 減 前) j	161,564	158,329	3,235	2.0	
交付基準額 (縮 減 後) k	157,828	157,309	520	0.3	
調 整 額 l	0	0	0	-	
交付決定額(k-l) m	157,828	157,309	520	0.3	

※26 年度は補正予算後

※h・i 欄は錯誤額含み

※h 欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成23年度	157,735	3.7	41,487	▲ 21.0	199,222	▲ 2.7
平成24年度	162,913	3.3	41,753	0.6	204,666	2.7
平成25年度	161,869	▲ 0.6	44,311	6.1	206,180	0.7
平成26年度	157,309	▲ 2.8	40,589	▲ 8.4	197,898	▲ 4.0
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

① 不交付団体

県内に該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度～27年度
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体

額が増加した団体【31団体】、減少した団体【11団体】

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 増加した団体	0	0	0
10% ~ 20%増加した団体	3	3	6
0% ~ 10%増加した団体	8	17	25
合 計	11	20	31

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ~ 減少した団体	0	0	0
10% ~ 20%減少した団体	0	1	1
0% ~ 10%減少した団体	10	0	10
合 計	10	1	11

< 交付決定額が増加した上位5団体 >

神戸町 (17.5%)	人口減少等特別対策事業費の増による需要額の増
瑞穂市 (14.0%)	社会福祉費及び人口減少等特別対策事業費の増による需要額の増
各務原市 (13.1%)	人口減少等特別対策事業費の増による需要額の増
関ヶ原町 (11.4%)	人口減少等特別対策事業費の増による需要額の増
坂祝町 (10.5%)	人口減少等特別対策事業費の増による需要額の増

< 交付決定額が減少した上位5団体 >

揖斐川町 (▲12.2%)	固定資産税 (償却) 及び地方消費税交付金の増
岐阜市 (▲ 5.1%)	地方消費税交付金の増
高山市 (▲ 4.0%)	地方消費税交付金の増
郡上市 (▲ 2.6%)	地方消費税交付金の増
中津川市 (▲ 2.4%)	地方消費税交付金の増

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費 (地域経済・雇用対策費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費を除く) **560 百万円 (▲0.2%) の減**

(主な増加費目)

社会福祉費

1,114 百万円 (2.5%) の増

理由：密度補正の増

- ・子育て新制度移行に伴う単価差の見直しによる増

高齢者保健福祉費 (75 歳以上)

607 百万円 (2.8%) の増

理由：単位費用の増

- ・後期高齢者医療給付費負担金に係る措置の拡充による増

高齢者保健福祉費 (65 歳以上)

460 百万円 (1.2%) の増

理由：単位費用の増

- ・標準団体の行政規模の見直し及び介護給付費負担金に係る措置の拡充による増

保健衛生費

361 百万円 (1.3%) の増

理由：単位費用の増

- ・国民健康保険に係る保険料軽減制度の拡充等、消費税・地方消費税率の引上げに伴う社会保障の充実分に係る増

消防費

297 百万円 (1.0%) の増

理由：単位費用の増

- ・標準団体行政規模の見直しによる増

(主な減少費目)

生活保護費

1,729 百万円 (▲15.6%) の減

理由：密度補正の減

- ・被生活保護者に係る乗数の減による減

地域振興費 (人口)

571 百万円 (▲ 4.9%) の減

理由：事業費補正の減

- ・旧地域総合整備事業債 (特別分) の償還減による減

その他の土木費 439 百万円 (▲ 8.9%) の減

理由：事業費補正の減
・平成 11 年度債（臨時経済対策事業債）の償還完了による減

道路橋りょう費（延長） 269 百万円 (▲ 2.7%) の減

理由：事業費補正の減
・平成 6 年度債及び平成 11 年度債（臨時地方道整備事業債）の償還減による減

戸籍住民基本台帳費（世帯数） 190 百万円 (▲ 9.1%) の減

理由：単位費用の減
・職員数の見直しによる減

イ. 地域経済・雇用対策費 **1,271 百万円 (▲15.5%) の減**

(減の理由)
・単位費用の減

ウ. 地域の元気創造事業費 **768 百万円 (12.2%) の増**

(増の理由)
・単位費用の増
・経常態容補正 B（ラスパイレズ指数）及び経常態容補正 K（女性就業率）の増

エ. 人口減少等特別対策事業費 **7,774 百万円 (皆 増) の増**

(増の理由)
・人口減少等特別対策事業費の創設に伴う増

オ. 包括算定経費 **396 百万円 (0.6%) の増**

(増の理由)
・<人口> 468 百万円 (0.9%) の増
理由：単位費用の増

カ. 公債費 **1,280 百万円 (▲ 2.3%) の減**

(主な減費目)
・減税補てん債 4,122 百万円 (▲60.3%) の減
理由：7・8 年度許可分の償還完了

キ. 臨時財政対策債発行可能額 **3,578 百万円 (▲ 8.8%) の減**

② 基準財政収入額 **6,994 百万円 (2.9%) の増**

(主な増収税目等) (単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
地方消費税交付金	9,604	50.6	税率の引上げによる増
固定資産税（償却）	902	4.6	設備投資の増
市町村民税・所得割	573	0.7	単位税額の増

(主な減収税目等) (単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	理 由 等
市町村民税・法人税割	▲1,576	▲ 12.4	税率の引下げによる減、精算額の減
固定資産税（家屋）	▲1,290	▲ 3.1	評価替えによる減
固定資産税（土地）	▲ 419	▲ 1.2	評価替えによる減

(4) 合併算定替の結果

○17市町において合併算定替を実施（合併関係市町村数：75市町村）。

◇合併算定替による増加交付基準額（錯誤含、振替後、縮減後）

- ・一本算定による算定結果： 97,723百万円 ①
- ・合併算定替による算定結果： 118,733百万円 ②
- 増加交付基準額（②-①） 21,010百万円

○激変緩和措置による影響（対象：13市町）

◇以下のとおり、平成15年度に合併した6市は増加交付基準額を0.3、平成16年度に合併した7市町は0.1縮減

H27合併算定替（縮減前）：122,469百万円
縮減分：▲ 3,736百万円
118,733百万円 = H27合併算定替（②）再掲

【参考】合併特例による全額保障期間の状況（旧法適用による）

- ・平成25年度まで：山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市
 - ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
 - ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- ※合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

2 地方特例交付金の概要

(1) 減収補填特例交付金（住宅借入金等特別控除による減収に伴う）

交付額：1,183百万円（1.8%）

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

平成27年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	10,578	▲ 571	▲ 5.1	6,677	▲ 1,154	▲ 14.7	17,255	▲ 1,724	▲ 9.1
大垣市	4,116	361	9.6	2,700	215	8.7	6,816	576	9.2
高山市	14,214	▲ 595	▲ 4.0	2,021	▲ 234	▲ 10.4	16,235	▲ 829	▲ 4.9
多治見市	5,232	201	4.0	1,891	▲ 151	▲ 7.4	7,123	51	0.7
関市	8,358	▲ 61	▲ 0.7	1,732	▲ 139	▲ 7.4	10,090	▲ 200	▲ 1.9
中津川市	11,932	▲ 290	▲ 2.4	1,542	▲ 177	▲ 10.3	13,475	▲ 468	▲ 3.4
美濃市	2,261	52	2.4	428	▲ 35	▲ 7.6	2,690	17	0.6
瑞浪市	2,823	261	10.2	767	▲ 12	▲ 1.5	3,591	249	7.5
羽島市	2,681	61	2.3	1,057	▲ 122	▲ 10.3	3,738	▲ 61	▲ 1.6
恵那市	9,040	▲ 34	▲ 0.4	1,137	▲ 89	▲ 7.3	10,177	▲ 124	▲ 1.2
美濃加茂市	1,915	101	5.6	927	▲ 116	▲ 11.2	2,842	▲ 15	▲ 0.5
土岐市	3,687	18	0.5	914	▲ 102	▲ 10.1	4,601	▲ 85	▲ 1.8
各務原市	3,544	409	13.1	2,253	▲ 337	▲ 13.0	5,797	72	1.3
可児市	2,296	▲ 22	▲ 1.0	1,310	▲ 309	▲ 19.1	3,605	▲ 331	▲ 8.4
山県市	4,766	▲ 106	▲ 2.2	524	▲ 61	▲ 10.4	5,289	▲ 167	▲ 3.1
瑞穂市	2,379	292	14.0	918	79	9.5	3,297	371	12.7
飛騨市	7,369	2	0.0	656	▲ 54	▲ 7.6	8,025	▲ 51	▲ 0.6
本巣市	3,921	▲ 47	▲ 1.2	753	▲ 129	▲ 14.7	4,674	▲ 176	▲ 3.6
郡上市	12,355	▲ 335	▲ 2.6	1,039	▲ 97	▲ 8.5	13,394	▲ 432	▲ 3.1
下呂市	8,413	▲ 101	▲ 1.2	819	▲ 93	▲ 10.2	9,231	▲ 194	▲ 2.1
海津市	4,677	133	2.9	704	▲ 55	▲ 7.2	5,380	78	1.5
岐南町	234	18	8.1	309	▲ 29	▲ 8.6	542	▲ 11	▲ 2.1
笠松町	1,129	94	9.1	382	▲ 37	▲ 8.9	1,512	57	3.9
養老町	2,022	93	4.8	546	▲ 40	▲ 6.9	2,568	53	2.1
垂井町	1,399	80	6.1	501	▲ 34	▲ 6.4	1,899	46	2.5
関ヶ原町	1,158	118	11.4	237	▲ 14	▲ 5.4	1,395	105	8.1
神戸町	1,062	158	17.5	401	▲ 6	▲ 1.5	1,463	152	11.6
輪之内町	941	66	7.5	212	▲ 9	▲ 4.2	1,153	57	5.2
安八町	1,180	67	6.0	349	▲ 36	▲ 9.3	1,529	31	2.1
揖斐川町	5,545	▲ 769	▲ 12.2	580	▲ 110	▲ 16.0	6,124	▲ 879	▲ 12.6
大野町	1,403	51	3.8	364	▲ 30	▲ 7.5	1,767	21	1.2
池田町	1,576	85	5.7	409	13	3.3	1,985	98	5.2
北方町	1,170	59	5.3	304	▲ 20	▲ 6.1	1,474	39	2.7
坂祝町	749	71	10.5	177	▲ 3	▲ 1.8	926	68	8.0
富加町	885	60	7.3	119	2	1.4	1,004	62	6.6
川辺町	1,308	19	1.4	202	▲ 9	▲ 4.1	1,510	10	0.7
七宗町	1,357	107	8.5	124	▲ 0	▲ 0.1	1,480	107	7.8
八百津町	1,967	102	5.5	250	▲ 9	▲ 3.4	2,217	93	4.4
白川町	2,483	119	5.0	209	▲ 7	▲ 3.1	2,692	112	4.3
東白川村	1,288	47	3.8	80	▲ 1	▲ 0.7	1,368	47	3.5
御嵩町	1,332	76	6.1	377	▲ 21	▲ 5.3	1,709	55	3.3
白川村	1,085	70	6.9	112	▲ 7	▲ 5.9	1,197	63	5.6

市計	126,557	▲ 272	▲ 0.2	30,768	▲ 3,171	▲ 9.3	157,325	▲ 3,443	▲ 2.1
町村計	31,272	792	2.6	6,243	▲ 406	▲ 6.1	37,515	385	1.0
県合計	157,828	520	0.3	37,012	▲ 3,578	▲ 8.8	194,840	▲ 3,058	▲ 1.5

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域経済・雇用対策費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成27年度 地域経済・ 雇用対策費		需要額に占める割合		平成26年度 地域経済・ 雇用対策費		増減額 A-C
	A	順位	B	順位	C	順位	
岐阜市	243	10	0.4	42	296	10	▲ 53
大垣市	204	11	0.7	32	244	11	▲ 40
高山市	1,226	1	4.4	3	1,402	1	▲ 176
多治見市	99	17	0.5	40	120	17	▲ 21
関市	377	6	1.8	11	456	6	▲ 79
中津川市	420	5	1.8	11	516	5	▲ 96
美濃市	48	26	0.9	24	58	26	▲ 10
瑞浪市	87	18	1.1	21	105	18	▲ 18
羽島市	67	22	0.6	35	81	21	▲ 14
恵那市	328	8	2.0	10	398	8	▲ 70
美濃加茂市	73	19	0.8	28	87	19	▲ 15
土岐市	68	20	0.6	35	81	21	▲ 13
各務原市	157	13	0.7	32	193	13	▲ 36
可児市	115	16	0.7	32	134	16	▲ 20
山県市	118	15	1.4	15	141	15	▲ 23
瑞穂市	53	24	0.6	35	64	24	▲ 11
飛騨市	473	4	4.2	5	536	4	▲ 63
本巣市	265	9	2.7	6	306	9	▲ 41
郡上市	492	3	2.6	7	597	3	▲ 105
下呂市	357	7	2.6	7	432	7	▲ 76
海津市	122	14	1.3	16	153	14	▲ 31
岐南町	21	41	0.5	40	26	41	▲ 5
笠松町	25	39	0.6	35	29	39	▲ 4
養老町	51	25	0.9	24	63	25	▲ 11
垂井町	41	29	0.8	28	50	29	▲ 9
関ヶ原町	31	35	1.2	18	36	35	▲ 5
神戸町	40	30	1.0	22	48	30	▲ 8
輪之内町	32	34	1.3	16	37	34	▲ 5
安八町	27	37	0.8	28	33	37	▲ 6
揖斐川町	641	2	6.6	2	742	2	▲ 101
大野町	36	32	0.9	24	44	32	▲ 8
池田町	40	30	0.8	28	48	30	▲ 9
北方町	19	42	0.6	35	22	42	▲ 2
坂祝町	24	40	1.2	18	29	39	▲ 5
富加町	31	35	1.8	11	36	35	▲ 4
川辺町	27	37	1.0	22	32	38	▲ 5
七宗町	45	27	2.3	9	55	27	▲ 10
八百津町	43	28	1.2	18	52	28	▲ 9
白川町	66	23	1.8	11	81	21	▲ 15
東白川村	68	20	4.4	3	84	20	▲ 15
御嵩町	36	32	0.9	24	42	33	▲ 6
白川村	178	12	10.4	1	194	12	▲ 16
市計	5,390	-	1.6	-	6,400	-	▲ 1,010
町村計	1,524	-	2.2	-	1,784	-	▲ 260
県計	6,914	-	1.5	-	8,184	-	▲ 1,271

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域の元気創造事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成27年度 地域の元気創造事業費				需要額に占める割合		平成26年度 地域の元気創造事業費		増減 A-C
	A	順位	(参考:左の内訳)		B	順位	C	順位	
			行革分	経済活性化分					
岐阜市	675	1	506	169	1.0	41	631	2	44
大垣市	370	5	280	90	1.3	34	349	5	21
高山市	658	2	526	133	2.4	4	660	1	-2
多治見市	362	6	284	78	1.9	12	311	6	51
関市	382	4	289	93	1.8	15	359	4	23
中津川市	389	3	313	76	1.7	20	362	3	27
美濃市	78	25	59	19	1.5	27	70	23	9
瑞浪市	99	21	67	32	1.2	37	67	25	32
羽島市	165	16	129	37	1.5	27	152	14	13
恵那市	287	9	229	57	1.7	20	266	8	20
美濃加茂市	128	18	106	23	1.3	34	102	19	27
土岐市	151	17	112	39	1.4	31	123	17	28
各務原市	358	7	271	87	1.6	23	283	7	75
可児市	191	13	153	37	1.2	37	142	15	48
山県市	166	15	122	43	2.0	10	136	16	30
瑞穂市	99	21	73	26	1.0	41	63	27	36
飛騨市	199	12	161	38	1.8	15	173	12	26
本巣市	176	14	158	17	1.8	15	167	13	9
郡上市	310	8	239	71	1.6	23	263	9	47
下呂市	239	10	195	44	1.7	20	206	11	32
海津市	124	19	95	29	1.3	34	108	18	16
岐南町	86	24	69	17	2.2	8	71	22	15
笠松町	93	23	76	17	2.3	6	93	20	1
養老町	106	20	80	27	1.8	15	90	21	16
垂井町	78	25	62	16	1.5	27	70	23	8
関ヶ原町	39	40	34	5	1.6	23	36	39	4
神戸町	76	27	60	16	2.0	10	65	26	11
輪之内町	47	35	35	12	1.9	12	41	36	5
安八町	39	40	37	2	1.1	40	35	40	4
揖斐川町	239	10	206	33	2.4	4	220	10	19
大野町	75	29	54	21	1.8	15	58	31	17
池田町	65	30	55	10	1.4	31	60	29	5
北方町	43	38	31	12	1.2	37	30	42	13
坂祝町	44	37	32	13	2.3	6	38	38	7
富加町	49	34	34	15	2.9	2	42	35	7
川辺町	38	42	35	4	1.4	31	33	41	5
七宗町	45	36	42	3	2.2	8	44	34	0
八百津町	55	32	46	9	1.5	27	51	33	3
白川町	59	31	49	10	1.6	23	60	29	-1
東白川村	53	33	45	8	3.4	1	54	32	-1
御嵩町	76	27	56	20	1.9	12	62	28	15
白川村	42	39	36	6	2.5	3	40	37	2
市計	5,605	-	4,367	1,238	1.7	-	4,993	-	612
町村計	1,449	-	1,174	276	2.1	-	1,293	-	156
県計	7,053	-	5,541	1,514	1.6	-	6,285	-	768

※表中の増減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

人口減少等特別対策事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成27年度				需要額に占める割合	
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)			
	A	順位	取組の必要度分	取組の成果分	B	順位
岐阜市	812	1	676	136	1.2	39
大垣市	363	2	281	82	1.3	37
高山市	308	5	263	45	1.1	42
多治見市	340	3	288	52	1.8	27
関市	278	6	233	44	1.3	37
中津川市	272	7	235	37	1.2	39
美濃市	153	20	134	20	2.9	13
瑞浪市	186	17	162	24	2.3	22
羽島市	194	14	166	29	1.7	28
恵那市	231	10	199	32	1.4	35
美濃加茂市	140	24	107	33	1.5	32
土岐市	235	8	207	28	2.1	24
各務原市	326	4	259	68	1.4	35
可児市	229	11	186	43	1.5	32
山県市	179	19	156	23	2.1	24
瑞穂市	151	22	118	33	1.6	29
飛騨市	181	18	163	18	1.6	29
本巣市	145	23	120	25	1.5	32
郡上市	234	9	203	30	1.2	39
下呂市	220	12	196	24	1.6	29
海津市	210	13	182	28	2.2	23
岐南町	96	36	61	36	2.5	17
笠松町	102	34	76	26	2.5	17
養老町	188	16	165	22	3.2	10
垂井町	126	28	106	21	2.4	21
関ヶ原町	113	31	102	10	4.4	4
神戸町	117	29	98	19	3.1	11
輪之内町	61	42	44	17	2.5	17
安八町	94	37	79	15	2.7	16
揖斐川町	189	15	171	19	1.9	26
大野町	127	27	108	20	3.0	12
池田町	116	30	100	16	2.5	17
北方町	102	34	85	17	2.9	13
坂祝町	79	40	65	14	4.2	5
富加町	66	41	43	22	3.8	7
川辺町	88	38	75	14	3.3	9
七宗町	129	26	120	8	6.4	2
八百津町	132	25	117	15	3.7	8
白川町	152	21	138	14	4.2	5
東白川村	109	33	100	9	6.9	1
御嵩町	113	31	95	17	2.8	15
白川村	87	39	80	8	5.1	3
市計	5,388	-	4,534	853	1.6	-
町村計	2,387	-	2,029	358	3.1	-
県計	7,774	-	6,563	1,211	1.7	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。